日本財閥史

玉城　肇著

社会思想社刊

玉城　肇（たまき・はじめ）
1902年　宮城県に生まれる
1926年　東北大学経済学部卒業
現　在　愛知大学教授，文学博士
著　書　『経済史概論』『近代日本における家族構造』『三河地方における産業発達史』『愛知県毛織物史』等
住　所　武蔵野市吉祥寺南町 1-13-11

日本財閥史　　© 1976

昭和51年3月30日　初版第1刷発行

著　者　玉　城　肇
発行者　小森田一記

発行所　株式会社　社会思想社
(113) 東京都文京区本郷1—25—21
電話代表 (03) 813—8101
振替東京 6—71812

落丁・乱丁本は直接小社へお送り下さい
本書の定価は外函に明記してあります

港北出版印刷・黒田製本
3033-55046-3033

まえがき

日本資本主義の発達が、財閥の発展と密接な関連をもっていたこと、換言すれば財閥は日本資本主義の発達に規定されながら、また財閥は日本資本主義の発展に重大な影響を与えながら発達したことは、周知のとおりである。ことに明治末期に、主要財閥が「近代的」コンツェルンの形態に再編成された時期以降における両者の関係は、ますます不可離のものとなったのであって、財閥の発展を無視して、日本資本主義の発達を明らかにすることはできない。

ところが日本においては、通史的な財閥発達史が、ほとんど書かれていなかった。わずかに戦前に公にされた高橋亀吉『日本財閥の解剖』(中央公論社、昭和五年)、高橋亀吉・青山二郎共著『日本財閥論』(春秋社、昭和一三年)、鈴木茂三郎『日本財閥論』(改造社、昭和九年)などがあるのみであるが、それらの著書とても、財閥の発達史を中心的テーマとしたものではなくて、執筆された当時における主要財閥の解剖をテーマとしたものであって、歴史的叙述はきわめて部分的に、いわばつけたり的なものにすぎなかった。むしろ財閥発達史については、外国の研究家、とくにソ連の研究家によって書かれたものがいくつかあって(例えばワインツワイグ著、永住道雄訳『日本コンツェルン発達史』〈一九三七年、慶応書房〉、ペブズネル著、社会経済調査会訳『日本の財閥』1〜3〈岩崎書店、一九五二年〉、ルキャノヴァ著、新田礼二訳『日本の独占——第二次世界戦争中——』上、下〈大月書店、一九五五年〉)、日本財閥についての発達史的記述がふくまれており、日本の研究者も、しばしばそれらの著書からの引用をおこなっているほどである。

しかるに戦後、ことに最近十数年の間に、日本における諸学者による有力な財閥史的研究が公にされた。とりわけ

経営史学者による研究に注目さるべきものが多い。ここにはそれを一々列挙しないが、それらの研究も、或る財閥（例えば三井、住友など）の個別的研究を主としたものが多く、通史的なものはほとんどみいだせないといってよいだろう。もちろん日本財閥のうちの代表的なもの、或いはそのうちの代表的な企業を研究することによって、日本資本主義の発展過程における財閥の役割およびその意義などを、全般的に明らかにする手がかりとするという方法も貴重ではあるが、日本人学者による通史的な財閥発達史も書かれて然るべきではないかと考えたので、私は微力にもかかわらず、それを敢えておこなうことにしたわけである。幸いに最近は豊富にして有力な個別的研究が数多く発表されているし、戦前には「門外不出」だった資料も数多発表されているので、戦前の研究とは比較にならないほど、質の高い財閥史が書かれてもよいはずであった。

けれども私が財閥史の研究にとりかかってみると、意外に大事業であることが判明した。

一つには、各財閥傘下の直系、傍系会社の種類や数がきわめて多く、網羅的に、その設立事情、経営状態、経営の推移などを明らかにすることが困難であったことである。したがって或る財閥については、傘下の主要会社についてのみ記すにとどめなければならなかったのである。しかもこのような場合といえども、資料を十分に蒐集しえたとはいえず、不十分な解明に終ったことがしばしばある。

第二には、明治末期から現在に至るまでの推移を明らかにするだけでも、その時期はあまりにも長く、その推移はきわめて複雑であった。したがって各財閥について、明治初期からの推移を詳細に明らかにすることは、困難であった。そこで旧財閥については三井、三菱、住友、安田の四大財閥、新興財閥については日産、日窒、日曹、森、理研の五財閥に限定し、また時期も、明治末年から日中戦争勃発のころまでと限定しなければならなかった。ただ必要な限りで明治初期～明治末年までと、日中戦争勃発以後の推移をもつけ加えるにとどめた。そして終戦後の財閥解体から昭和三〇年ごろに至る「財閥」再編成の過程についての研究を「終章」としてつけ加えたのである。

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com

第三に、資料の過不足について悩まされなければならなかった。つまり或る財閥の或る企業については、資料がきわめて豊富なのに、或る企業についてはきわめて乏しいということがしばしばあった。資料が多い場合にも、企業の設立もしくは開業の年月や、資本金額その他についての記述が必ずしも一致していないということがあった。それを確定するのに多大の時間と労力を費やすこともあって、意外に時間を浪費してしまった。等々。

要するに個人の微力では、このような大研究を果たすには限界があったということである。このような総合的研究は組織的研究によって果たされなければならないものなのであろう。こんなわけで私のささやかな研究が、それほど大きな成果をあげえたとは思えないけれども、しかもなお、日本資本主義発達史や財閥発達史についての研究にとって、何らかの役割を演ずることができると確信したので、これを公刊することにした。諸研究家による正当な評価と叱正とを期待する。

昭和五一年春

玉城　肇

凡例

一、本文のなかの用語のうち、製錬と精錬、砿山、鉱山、炭坑、炭砿などの用法が統一されないで区々になっている。これは、主として、引用の原本に区々に使用されているためである。とくに固有名詞（例えば三菱合資会社炭坑部、大阪製錬所のような場合）については、変更を許されないので、原本通りに使用した。その他の場合には、常識的な用法にしたがって、統一した場合もあるが、原本通りのままに引用した例もしばしばある。

一、統計表の数字（ことに合計について）に誤りのある場合がある。原本の統計表を引用する場合、簡単に訂正しうるものは訂正して引用したが、そうでない場合、すなわちどこに誤りの原因があるか不明の場合には、検算のうえで誤りがあることがわかっていても、そのまま引用することにした。

一、本文のなかで、両端（初めと、終りの行）を一行あけて組んである部分がある。これは「付記」的な部分であって、本来ならば細字で組むべきところであるが、技術上の関係で、本文と同じポイントの活字で組んであるから注意されたい。

一、索引は、原則として「注」と、統計表については作製しなかった。

目次

まえがき
序章……三
第一節　明治末年～大正初年における「財閥」の再編成……三
第二節　日本における二つのタイプの独占資本展開の理論……九
第三節　財閥コンツェルンの拡大・総合化……一三
第四節　日本財閥の特徴……二四
第五節　準戦時体制の進展と財閥の機構改革……三三
第六節　準戦時体制下におけるカルテルの発達と財閥資本……三八
第七節　財閥資本と国家資本との結合……四三
第八節　財閥資本による産業支配の拡大……四七
第九節　財閥コンツェルンの形態……五四
第一章　三井財閥の発展……六九

第一節　三井財閥の改組と発展……六九
第二節　明治四二年における機構改革の意義……七七
第三節　三井コンツェルンの組織拡大……八二
第四節　三井財閥傘下主要企業の発展……八七
1　三井合名会社……八七
2　三井銀行……一〇〇
3　三井物産株式会社……一〇七
4　三井鉱山株式会社……一一三
5　東神倉庫株式会社……一一五
6　傍系諸会社……一一五
第二章　三菱財閥の発展……一一七
第一節　三菱コンツェルンの再編成……一一七
第二節　三菱財閥と三井財閥の比較……一八一
第三節　三菱直系各社(分系会社)の発展(明治末期～第一次大戦期)……一八九
1　三菱合資会社……一八九

2 銀行部（三菱銀行）……一〇二
3 造船部……一〇九
4 炭坑部……二一五
5 鉱業部……二一八
6 地所部……二二八
7 営業部……二二四
第四節 第一次大戦以後における三菱コンツェルンの発展……二四一
第五節 準戦時体制下における発展……二五三
第三章 住友財閥の発展……一七一
第一節 明治～大正～昭和初期に至る住友コンツェルンの組織拡大……一七一
第二節 準戦時体制下の発展……一九五
1 化学工業部門の発展……一九六
2 機械器具製造部門の発展……二〇〇
3 金属工業部門の発展……二〇二
4 鉱砿業部門の発展……二〇五
5 金融部門の発展……二〇八

6　住友本社の改組……三一九
第三節　土地所有……三二一
第四章　安田財閥の発展……三三九
第一節　「金融コンツェルン」としての安田財閥の発展……三三九
第二節　準戦時体制下における発展……三六二
第五章　新興財閥の発展……三七一
第一節　新興財閥の発展と既成財閥との関係……三七一
第二節　新興財閥の特徴……三七八
第三節　新興五財閥の発生と展開……三八六
1　日産（満業）コンツェルン……三八六
A　鉱砿業部門……三九七
B　化学工業部門……三九八
C　機械工業部門……三九九
D　農林、水産業部門……四〇一
2　「日窒」コンツェルン……四〇二
A　日窒の朝鮮進出……四〇七

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com

B　人絹工業への進出……四一三
C　鉱砿業部門への進出……四一五
3　日曹コンツェルン……四一六
4　森（昭和電工）コンツェルン……四一八
5　理研コンツェルン……四一八
終　章　終戦後の「財閥解体」と再編成……四四九
第一節　終戦後の「財閥解体」……四四九
第二節　「財閥解体」政策の転換……四六一
第三節　反独占政策「崩壊」の背景……四七七
第四節　日本独占資本主義の再編・復活……四九一
第五節　日本独占資本の形態的変化……五一三
付　録　財閥各家の家憲……五四三
索　引

統計表目次

序　章

表序—1　第一次大戦中の物価高騰と実質賃銀の低下……一二
表序—2　産業別工場数および職工数……一三
表序—3　五大紡績会社の主要勘定……一八
表序—4　財閥資本の投下表……二九
表序—5　天皇家の持株数……四四
表序—6　重工業における七大財閥の投資（払込資本）額…四八
表序—7　各工業部門の総生産額および海運における財閥系会社の占める割合……四九
表序—8　各財閥の化学工業への投資（払込資本）額……五〇
表序—9　各社別硫安生産高……五一
表序—10　各社別電解曹達の能力……五二
表序—11　軍事費の膨脹……五三
表序—12　三井、三菱両財閥の支配事業……五九

第一章

表1—1　三井財閥の発展段階表……八三
表1—2　三井合名支配下の会社数……八八
表1—3　三井合名の所有地一覧表……八九
表1—4　三井合名会社保有有価証券と総資産……九一
表1—5(a)　三井合名の直系会社関係所有株式数……九二
(b)　三井合名の傍系会社の所有株数……九二
(c)　その他の三井合名所有株数……九三
表1—6　三井合名会社の所得金額および国税額……九四
表1—7　三井合名会社の払込資本、資産、純益金……九四
表1—8　三井銀行の主要勘定の推移……一〇三
表1—9　金融恐慌以後における大銀行への預金集中……一〇四
表1—10　三井銀行の貸付金残高の推移……一〇五
表1—11　三井銀行を中心とした金融資本力……一〇六
表1—12　三井物産会社の取扱内容の推移……一〇八
表1—13　三井物産会社の利益金の推移……一〇九
表1—14　三井物産株式会社の地域別新設店舗数……一一三
表1—15　三井物産による重要商品取扱高の変化……一一三
表1—16　三井物産会社の機械取扱高……一一五
表1—17　第一次大戦期における三井物産会社の商品取扱高……一一六
表1—18　三井物産の重要取扱商品高割合……一一七
表1—19　第一次大戦期における三井物産株式会社の利益金……一一八
表1—20　第一次大戦期における三井物産株式会社の兼業利益金……一一九
表1—21　昭和恐慌期における三井物産の取扱高および利益金表……一二六
表1—22　三井合名会社の受入配当金中に占める三井物産会社配当金の比重……一二九

表1—23　三池炭海外販売高……一三四
表1—24　三井鉱山（株）所有主要炭砿の採炭高……一三六
表1—25　三井鉱山株式会社所属主要炭砿出炭高の推移……一三七
表1—26　三井鉱山（株）直系炭砿の出炭高……一四〇
表1—27　三井鉱山会社使用総資本対有価証券比率……一四一
表1—28　三池炭砿における囚人労働の推移……一四一
表1—29　三池炭砿採炭夫使用表……一四三
表1—30　全国鉱山監督局別炭砿労働者の平均賃銀……一四三
表1—31　北九州における炭砿労働者の平均賃銀……一四四
表1—32　三井系硫黄山の産額……一四九
表1—33　芝浦製作所の業績発展……一五一
表1—34　芝浦製作所の業績推移……一五三
表1—35　鐘紡の業績の発展……一五六
表1—36　小野田セメント（株）業績推移……一六〇
表1—37　昭和五年ごろにおける王子製紙会社系の諸会社……一六六

第二章

表2—1　三菱合資会社の保有有価証券と総資産の推移……一七六
表2—2　三菱系諸会社数関係別表……一七八
表2—3　三菱系会社資本の割合……一七九
表2—4　三菱コンツェルン支配下の会社資本高……一八一
表2—5　国民経済の主要部門における三井、三菱両財閥の競合……一八一
表2—6　三井、三菱両財閥の親会社の資本が直系、傍系子会社の資本のうちに占める割合……一八八
表2—7　三菱合資会社貸借対照表……一九四
表2—8　第一次大戦期における三菱合資会社の発展……一九六
表2—9　三菱合資会社の資産の増大……一九七
表2—10　五大銀行における主要勘定（抜粋）……二〇三
表2—11　三菱合資銀行部主要勘定……二〇四
表2—12　五大銀行の預金貸出金推移……二〇五
表2—13　三菱合資会社銀行部の発展……二〇六
表2—14　主要銀行預金貸出金の比較……二〇七
表2—15　長崎造船所の発展……二〇九
表2—16　明治三〇～四四年造船奨励法による鋼船建造表……二一〇
表2—17　民間造船所による艦艇建造数……二一一
表2—18　三菱造船所資産・負債調……二一二
表2—19　三菱造船所における第一次大戦中の進水船……二一三
表2—20　三菱合資会社所属炭砿の産出高……二一六
表2—21　三菱合資会社鉱業部の金属鉱産額……二一七
表2—22　三菱鉱業部の鉱産額の地位……二一八
表2—23　三菱大阪製錬所操業成績表抜粋……二二五
表2—24　直島精錬所操業成績表抜粋……二二五
表2—25　三菱合資会社の貸借対照表のうち地所家屋部門の資産および利益金の推移……二二九
表2—26　三菱合資会社の土地所有……二三〇

表2—27　三菱商事の業績……二三八
表2—28　三菱商事と三井物産との取扱高の比較……二四〇
表2—29　三菱合資会社の保有有価証券と総資産……二四三
表2—30　三菱合資会社の投資会社……二四四
表2—31　三菱銀行の主要勘定の推移……二四八
表2—32　五大銀行の主要勘定の推移……二四九
表2—33　五大銀行の預金、貸出金の推移……二五一
表2—34　三菱支配下の信託、保険会社に集中されている資金額……二五二
表2—35　三菱重工の建造もしくは新造建設中の船舶……二五四
表2—36　三菱重工業工場別月産生産能力……二五五
表2—37　三菱合資会社の受入配当金……二六〇
表2—38　六大銀行預金残高……二六二
表2—39　六大銀行における預金に対する有価証券の割合……二六三
表2—40　三菱銀行所有国債、社債構成比率……二六四
表2—41　三菱系金融資金の推移……二六五
表2—42　昭和一二年上半期における三菱コンツェルン会社数およびその資本金……二六六

第三章
表3—1　別子銅山の銅産出量……二七二
表3—2　住友本社（合資会社）の持株支配……二八六
表3—3　主要精錬所の精銅産額……二九〇
表3—4　住友系会社資本と住友合資会社および住友一家の投下割合……二九四
表3—5　日本板硝子（株）の主要勘定……二九八
表3—6　別子銅山の産銅額……三〇七
表3—7　住友銀行の主要勘定……三一二
表3—8　住友系保険会社の「金融資金」の推移……三一五
表3—9　住友の土地集中（地目別、時期別）……三二四

第四章
表4—1　明治三〇年における安田の直系事業……三三〇
表4—2　安田銀行の主要勘定……三三四
表4—3　安田コンツェルン支配下の銀行資本……三三八
表4—4　安田コンツェルン支配下の事業会社……三三九
表4—5　大合同前後における安田銀行の主要勘定……三四五
表4—6　大正一二年末における五大銀行の地位……三四六
表4—7　五大銀行の発展率……三五〇
表4—8　安田銀行の引受社債……三五二
表4—9　安田財閥の金融資金高……三五九
表4—10　安田保善社直系会社……三六〇
表4—11　各財閥の資本力……三六一
表4—12　安田系諸会社の資本金額……三六二
表4—13　安田財閥傘下の銀行会社数……三六三
表4—14　安田財閥支配下の払込資本額……三六四

第五章
表5—1　軍事費の膨脹……三七三
表5—2　昭和九年度陸軍軍需費の民間工業注文高……三七四
表5—3　輸出額の推移……三七六
表5—4　新興コンツェルン支配下払込資本額の産業別分類表……三七九
表5—5　同上百分比……三八〇
表5—6　鋼相場の推移……三八七
表5—7　日産コンツェルン傘下化学工業部門の子会社……三九三
表5—8　日本産業株式会社の傘下直系会社……三九四
表5—9　日産関係株式募集売出一覧……三九六
表5—10　日本水産所有漁船……四〇三
表5—11　日本窒素肥料傘下の業種別企業……四〇六
表5—12　朝鮮窒素の使用総資本利益率……四〇九
表5—13　日本の硫安生産と朝鮮窒素の地位……四〇九
表5—14　興南コンビナートの生産推移……四一一
表5—15　（第一期）日本曹達株式会社の業績……四一八
表5—16　（第二期）日本曹達株式会社の業績……四一九
表5—17　（第三期）日本曹達株式会社の業績……四二〇
表5—18　日本曹達株式会社業種別傘下企業……四二五
表5—19　森興業株式会社業種別傘下会社企業……四三三
表5—20　理研コンツェルン傘下の払込資本金の業種別分類……四四〇
表5—21　理研コンツェルン傘下主要会社の業績……四四三

終章
表終—1　持株会社・財閥家族の指定……四五二
表終—2　指定証券売出方法別処分状況……四五四
表終—3　解体時における三井物産、三菱商事の事業概況……四五八
表終—4　集中排除指定……四五九
表終—5　会社合併等件数……四六三
表終—6　銀行資本の側面からみた銀行資本と産業資本の融資を通じての結合……四七四
表終—7　事業会社の側面からみた銀行資本と産業資本、商業資本の融資を通じての結合……四七五
表終—8　アメリカ合衆国の経済的優位をしめす指標……四八六
表終—9　アメリカ合衆国における生産指数……四八七
表終—10　産業別従業員構成比……四九四
表終—11　産業別生産額構成比……四九五
表終—12　工業構造の変化……五〇六
表終—13　輸出商品構成の変化……五〇六
表終—14　輸出入品の類別構成比……五〇七
表終—15　輸入の商品群別構成とその数量の推移……五〇八
表終—16　日本輸出の市場別構成……五一六
表終—17　日本輸入の市場別構成……五一七
表終—18　導入外資の対外支払状況……五一九
表終—19　外資導入総括表……五二〇
表終—20　国際契約および技術導入契約年度別届出件数……五二一

表終—21　昭和二四年～三三年の外国援助についての国別届出件数……五三
表終—22　所有階層別株式分布……五五
表終—23　三菱銀行株主分布……五六
表終—24　三菱銀行大株主……五七
表終—25　所有者別上場会社株式分布状況……五八
表終—26　旧三大財閥系金融機関の系列会社株式所有率……五九
表終—27　主要大企業における八大銀行出身役員……六三
表終—28　巨大銀行による融資を通じての企業系列化……六四

図版目次

第一章
図1—1　明治末期における三井コンツェルンの組織図……八四
図1—2　大正初期（第一次大戦前）における三井コンツェルン組織図……八四
図1—3　昭和恐慌期（昭和五年～六年）における三井コンツェルンの組織図……八六
第二章
図2—1　三菱系諸会社系統図……一七七
第五章
図5—1　日本電工の事業系統図……三八二

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com